

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年7月14日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 康 人

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区東洞院通四条下ル

【電話番号】 (075)342-2525(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 中 川 尚 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日	自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日	自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日
売上高 (千円)	3,064,311	2,772,927	4,874,344
経常利益 (千円)	96,636	130,517	200,406
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	20,855	18,176	93,004
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,578	79,285	21,087
純資産額 (千円)	5,717,582	5,639,980	5,745,846
総資産額 (千円)	7,031,663	6,662,796	6,545,721
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.79	2.43	12.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.78	2.42	12.42
自己資本比率 (%)	80.9	84.3	87.4

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.90	14.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、「プレイステーション4」が全世界累計実売台数6,000万台を突破したほか（株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント発表）、「Nintendo Switch（ニンテンドースイッチ）」が好調な売れ行きを見せるとともに、米マイクロソフトも新型ゲーム機「Xbox One X」を平成29年11月に発売すると発表するなど明るい動きが見られました。また、多くのVR体験施設が登場するなど新たなゲーム体験の広がりに伴い、ゲーム市場の活性化が期待される状況となりました。一方で、スマートフォンゲーム市場は、大手ゲームメーカーによる有力コンテンツの積極的な展開などにより成熟化が進み、ユーザー獲得に向けた競争激化がより進行する状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは平成28年8月期よりスタートした中期経営計画の2年目を迎え、「サービス業務の拡大」、「グローバル化の推進」、「サービス分野の拡大」及び「収益基盤の拡充」の重点施策に取り組み、中長期的な企業価値と資本効率の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、スマートフォン向けゲームの開発依頼の増加に伴い、モバイルコンテンツ関連の売上が大幅に伸長したものの、前年同四半期に比べて家庭用ゲームソフトの大型タイトルの開発完了が少なかったことなどにより、売上高は27億72百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

利益面につきましては、開発費の一部を当社が負担し、当該費用をロイヤリティ売上で回収するレベニューシェアモデルを採用した家庭用ゲーム機向け大型案件のロイヤリティ売上が想定を下回った結果、営業利益39百万円（前年同四半期比70.9%減）となりました。一方で、円安の進行に伴って当社が保有・運用する外貨建資産の運用益や為替差益を想定以上に計上した結果、経常利益は1億30百万円（前年同四半期比35.1%増）となりました。また、特別損失に投資有価証券評価損1億16百万円を計上したことや税金費用の負担が減少したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は18百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け5タイトル、パソコン向け4タイトル、携帯端末向け6タイトルの合計15タイトルとなりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

デジタルエンタテインメント事業

当事業におきましては、ゲームを中心とするデジタルコンテンツの企画・開発・運営などの受託を行っております。製品別の内容は以下のとおりです。

ゲームソフト関連の売上は、前年同四半期に比べて家庭用ゲームソフトの大型タイトルの開発完了が少なかった影響により、9億74百万円（前年同四半期比37.1%減）となりました。

モバイルコンテンツ関連の売上は、スマートフォン向けゲームの大型化・高度化を背景として開発売上が伸長した結果、13億18百万円（前年同四半期比43.2%増）となりました。

パチンコ・パチスロ関連の売上は、規制強化の影響により引き続き厳しい受注環境が続いた結果、2億24百万円（前年同四半期比25.6%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は25億17百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。なお、前述のとおり家庭用ゲーム機向け大型案件のロイヤリティ売上の影響により、営業利益は2億1百万円（前年同四半期比30.4%減）となりました。

その他事業

当事業におきましては、東南アジア向けコンテンツ配信事業やSI事業、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズによる家庭用カラオケ楽曲配信事業やパソコン向けアバター制作業務などの新規事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、前連結会計年度に引き続きSI事業においてスマート家電専用アプリの開発が好調に推移した一方で、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズにおいてパソコン向けアバター制作業務を中心に開発売上が低調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は2億55百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。また、東南アジア向けコンテンツ配信事業におきまして、事業戦略の見直しに伴い、たな卸資産の費用処理を行ったことにより、一時的に費用がかさんだことから、営業損失1億61百万円（前年同四半期は営業損失1億52百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して1億17百万円増加し、66億62百万円となりました。資産の部におきましては、売掛金、有価証券などが減少した一方で、現金及び預金、仕掛品などが増加したことにより、流動資産が1億85百万円増加しております。また、繰延税金資産の増加があったものの、償却による有形固定資産及びソフトウェアの減少、投資有価証券などの減少により、固定資産が67百万円減少しております。

負債につきましては、買掛金、未払法人税等などが減少したものの、前受金、賞与引当金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して2億22百万円増加し、10億22百万円となりました。

純資産につきましては、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の減少などがあったものの、配当金の支払いによる利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の変動などにより、前連結会計年度末と比較して1億5百万円減少し、56億39百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は3,168千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,763,040	7,763,040		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日		7,763,040		967,000		1,313,184

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 272,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,433,800	74,338	
単元未満株式	普通株式 56,640		
発行済株式総数	7,763,040		
総株主の議決権		74,338	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町下植 野二階下13	272,600		272,600	3.51
計		272,600		272,600	3.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,114,443	2,318,251
売掛金	515,638	177,606
有価証券	328,014	252,887
仕掛品	493,561	849,023
繰延税金資産	67,244	65,773
その他	69,930	110,353
流動資産合計	3,588,834	3,773,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,232,359	1,239,343
減価償却累計額	650,531	675,711
建物及び構築物(純額)	581,827	563,631
工具、器具及び備品	298,516	301,763
減価償却累計額	275,651	281,427
工具、器具及び備品(純額)	22,864	20,335
土地	709,565	709,565
その他	68,296	68,296
減価償却累計額	59,442	61,731
その他(純額)	8,854	6,565
有形固定資産合計	1,323,111	1,300,098
無形固定資産		
ソフトウェア	40,727	29,178
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	42,862	31,313
投資その他の資産		
投資有価証券	682,902	625,897
退職給付に係る資産	27,986	26,452
繰延税金資産	43,547	70,700
投資不動産	378,776	381,266
減価償却累計額	63,477	69,528
投資不動産(純額)	315,298	311,737
関係会社長期貸付金	10,349	10,655
その他	510,828	512,044
投資その他の資産合計	1,590,913	1,557,488
固定資産合計	2,956,887	2,888,900
資産合計	6,545,721	6,662,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,977	59,398
未払法人税等	2,967	42
前受金	45,161	255,662
賞与引当金	112,880	148,139
役員賞与引当金	-	9,360
その他	259,391	263,034
流動負債合計	493,378	735,637
固定負債		
役員退職慰労引当金	266,821	247,503
その他	39,674	39,674
固定負債合計	306,495	287,177
負債合計	799,874	1,022,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,774,740	3,604,733
自己株式	258,839	255,324
株主資本合計	5,796,085	5,629,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,536	2,833
為替換算調整勘定	7,677	13,151
退職給付に係る調整累計額	28,764	25,937
その他の包括利益累計額合計	75,623	15,619
新株予約権	5,549	5,065
非支配株主持分	19,835	20,940
純資産合計	5,745,846	5,639,980
負債純資産合計	6,545,721	6,662,796

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
売上高	3,064,311	2,772,927
売上原価	2,269,067	2,118,473
売上総利益	795,243	654,453
販売費及び一般管理費	658,250	614,612
営業利益	136,993	39,840
営業外収益		
受取利息	15,203	9,821
受取配当金	6,485	3,784
投資有価証券評価益	-	37,361
持分法による投資利益	-	306
不動産賃貸料	37,347	38,880
為替差益	-	15,099
雑収入	10,519	9,637
営業外収益合計	69,555	114,891
営業外費用		
支払利息	82	14
持分法による投資損失	15,702	-
為替差損	20,159	-
投資有価証券評価損	39,798	-
不動産賃貸費用	24,094	24,100
雑損失	10,074	97
営業外費用合計	109,912	24,213
経常利益	96,636	130,517
特別利益		
新株予約権戻入益	260	269
特別利益合計	260	269
特別損失		
固定資産除却損	35	4
有価証券売却損	-	18,488
投資有価証券売却損	-	5,570
投資有価証券評価損	-	116,544
社葬関連費用	23,706	-
特別損失合計	23,742	140,607
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	73,154	9,819
法人税、住民税及び事業税	44,620	15,660
法人税等調整額	5,749	44,761
法人税等合計	50,369	29,100
四半期純利益	22,785	19,281
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,929	1,104
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,855	18,176

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	22,785	19,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,126	51,703
為替換算調整勘定	13,919	5,474
退職給付に係る調整額	1,683	2,827
その他の包括利益合計	67,363	60,004
四半期包括利益	44,578	79,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,507	78,180
非支配株主に係る四半期包括利益	1,929	1,104

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	69,065千円	57,764千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	93,362	12.50	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金
平成28年4月7日 取締役会	普通株式	93,412	12.50	平成28年2月29日	平成28年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	93,609	12.50	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金
平成29年4月6日 取締役会	普通株式	93,629	12.50	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,771,011	293,299	3,064,311		3,064,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,139	32,365	38,505	38,505	
計	2,777,151	325,664	3,102,816	38,505	3,064,311
セグメント利益又は損失()	289,237	152,243	136,993		136,993

(注)1 売上高の調整額 38,505千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,517,283	255,643	2,772,927		2,772,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,732	22,438	34,171	34,171	
計	2,529,016	278,082	2,807,098	34,171	2,772,927
セグメント利益又は損失()	201,441	161,600	39,840		39,840

(注)1 売上高の調整額 34,171千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、近年のゲーム市場の動向を鑑み、「ゲームソフト開発事業」と「モバイル開発事業」の親和性が高まってきたことに適切に対応するため、平成28年9月1日付けで組織変更を実施したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を見直しております。具体的には、従来の「ゲームソフト開発事業」及び「モバイル開発事業」を統合し、新たに「デジタルエンタテインメント事業」とし、報告セグメントを従来の「ゲームソフト開発事業」、「モバイル開発事業」及び「その他事業」の3区分から、「デジタルエンタテインメント事業」及び「その他事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円79銭	2円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	20,855	18,176
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	20,855	18,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,472	7,490
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円78銭	2円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	27	16
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第38期(平成28年9月1日から平成29年8月31日まで)中間配当については、平成29年4月6日開催の取締役会において、平成29年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	93,629千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年5月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月5日

株式会社トーセ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 英哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。